

# 物価上昇によるうどん消費へのインパクト

【県民の年間消費額が▲22%も減少】

昨年来、小麦などの原材料費の上昇に加え、円安による電気料やガス代等の高騰から、県内うどん店でもやむを得ず値上げに踏み切っている。最近では食用油や醤油などの値上げも相次ぎ、県内で物価上昇が広く観察されることから、県民のうどん消費へのインパクトを把握するため調査を実施したので、その結果を報告する。

## 調査結果のポイント

### ◆物価上昇のうどん消費への影響

- 県民の89%が「家計にマイナス」と回答し、そのうち7割が「うどん消費にマイナスの影響」としているが、「うどん消費に影響なし」も3割あった。

### ◆うどん外食時の平均単価と年間回数へのインパクト

- 県民1人1回当たりの平均単価は22年が475.10円で、21年の461.51円より13.59円の微増にとどまった。その要因は、「外食の値上り」に対して、うどん玉を“大”から“中”にするなどの「買用量を減らす」対策等を行ったためと考えられる。
- 県民1人当たりの平均年間回数は22年が44.81回で、21年の60.26回から15.45回も減少(▲26%減)した。要因は、「外食の値上り」に対して、多くの県民が「回数を減らす」対策を行ったことによると考えられる。

### ◆県民消費額と県内総生産へのインパクト

- 県民1人当たりのうどんの年間消費額は、21年の27,712円から6,089円減少(▲22%減)して21,623円になった。
- 1人当たりの年間消費額から県全体の消費減少額を推計すると28億円となり、その結果、県内総生産(支出側)の民間最終消費支出(外食・宿泊サービス)が▲1.9%低下する。

### ◆かけうどんの上限値段

- 物価上昇により今後もうどんの値上げが続くとした場合、県民が支払ってもよい“かけうどん”の上限値段は317円となった。

## アンケート調査概要

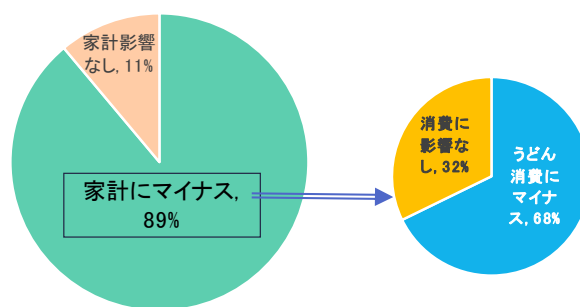
1. 調査期間: 2022年9月1日～9月6日
2. 調査対象: 香川県内在住の20歳以上の男女
3. 調査方法: インターネット調査(調査会社のモニターによる回答)
4. 有効回答数: 478人 (541人: うどん対象外を含む)
5. 回答者の属性と構成
  - 性別: 男性 50.3%、女性 49.7%
  - 年齢: 20歳代 15.7%、30歳代 20.1%、40歳代 20.7%、50歳代 21.1%、60歳代 22.4%
  - 世帯年収: 300万円未満 26.9%、300～500万円未満 32.2%、500～700万円未満 20.2%、700～1000万円未満 12.2%、1000万円以上 8.5%

注) 四捨五入の関係で、本文及び図表において内訳と合計が必ずしも一致しない場合がある。

## 1. 物価上昇のうどん消費への影響

当研究所の「暮らしのアンケート調査」で、物価上昇が「家計にマイナスの影響」と回答した 89%の県民のうち、物価上昇がうどんの消費に 68%が「マイナスの影響」、32%は「消費に影響なし」と回答している。本来、物価上昇が家計にマイナスならば、うどんの消費も絞ると想定されるが、「消費に影響なし」が 32%と割と多い。これは、県民にはうどんがソウルフードであり、少々値上りしても消費を続けるスタンスが回答に現れたのではないかと考えられる。

図表 1 物価上昇の家計・うどん消費への影響



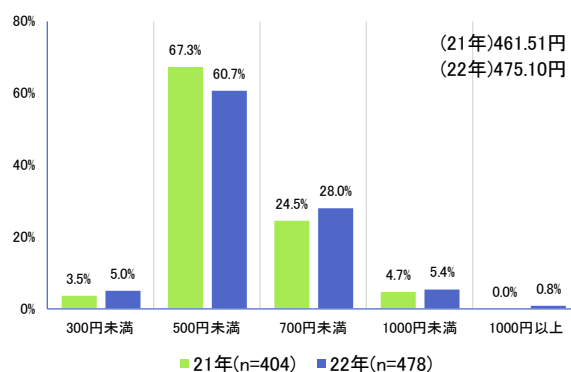
## 2. うどん消費へのインパクト

### (1) うどんの支払金額

県民 1 人がうどん店で支払う 1 回当たりの支払金額は、22 年では「500 円未満」が 60.7%と最も多く、次いで「700 円未満」28.0%などとなっている。21 年から 22 年への変化をみると、「500 円未満」が 6.6%減少し、「700 円未満」よりも高い金額階層では若干増加している。これは物価上昇により、うどん及びサイドメニューの値上りで、支払金額の階層が上方へシフトしたとみられる。

県民 1 人 1 回当たりの平均的な支払金額(平均単価)は、21 年の 461.51 円から 475.10 円へと 13.59 円(2.9%アップ)の微増に止まった。その要因としては、県民が「外食の値上り」に対して、うどん玉を“大”から“中”にするなどの「買う量を減らす」対策等を行ったためと考えられる。

図表 2 うどんの支払金額



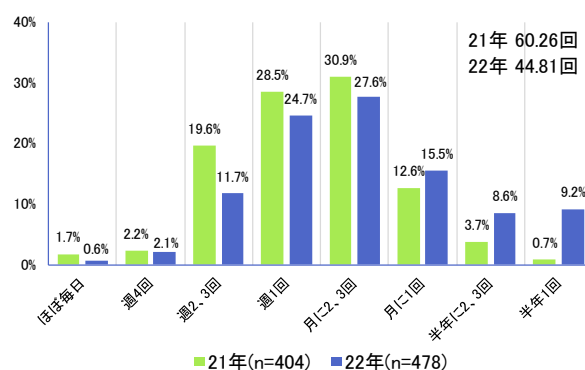
### (2) うどんの外食頻度について

うどんの外食回数は、22 年では「月に 2、3 回」が 27.6%と最も多く、続いて「週 1 回」24.7%、「月に 1 回」15.5%、「週 2、3 回」11.7%などとなっている。21 年から 22 年への変化をみると、「週 2、3 回」は 19.6%から 7.9%減少、「週 1 回」は 28.5%から 3.8%減少、「月に 2、3 回」も 30.9%から 3.3%減少している。

増加している階層は、比較的頻度の低い「月に 1 回」が 12.6%から 2.9%増、「半年に 2、3 回」3.7%から 4.9%増、「半年 1 回」0.7%から 8.5%増となっている。また、「週 1 回以上」の高頻度で食べる県民の割合は、21 年の 52.0%から 22 年には 39.1%と 12.9%も減少している。

平均年間回数は、44.81 回と、21 年の 60.26 回から 15.45 回も減少(▲26%減)している。その要因は、「外食の値上り」に対して、県民が「回数を減らす」対策を行ったことによると考えられる。

図表 3 うどんの外食回数



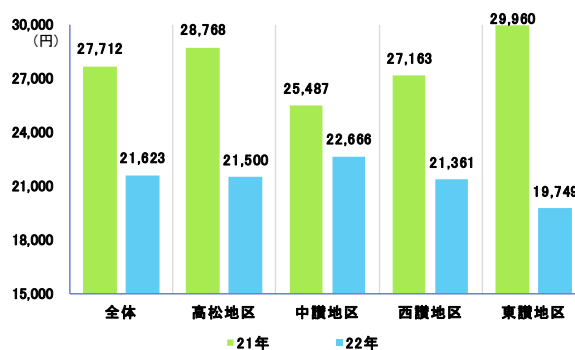
### (3) 消費額へのインパクト

#### ① 県民消費額への影響

これまで推定した平均単価及び年平均回数を  
 基に、県民 1 人当たりのうどんの年間消費額を試  
 算した。

22 年の年間消費額は、21,623 円と推定され、  
 21 年の 27,712 円から 6,089 円も減少(▲22.0%  
 減)した。

図表 4 年間消費額の変化(地区別)



#### ② 県内総生産への影響

22 年の年間消費額が、前年消費額よりも 6,089 円減少して 21,623 円となったことをもとに、県内総  
 生産(支出側)への影響を推定した。

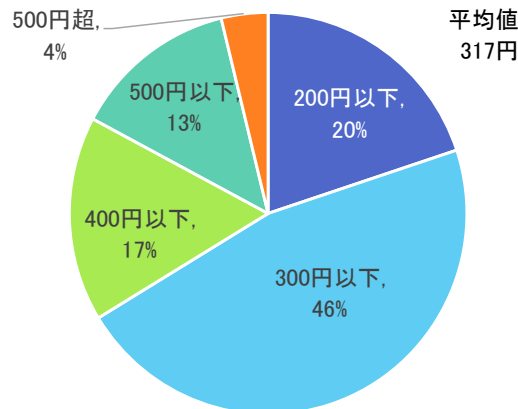
今回対象(20~69 歳)の香川県人口は、令和3年 10 月 1 日現在で 468 千人である。ここ 1 年間の  
 物価上昇によって消失したうどんの消費支出を試算すると、1 人当たり▲6,089 円で対象人口 468  
 千人では、28 億円(6,089 円×468 千人)が減少したことになる。これは、県内総生産(支出側)にお  
 ける外食・宿泊サービスの民間最終消費支出が 1,492 億円(令和元年)から 28 億円減少(▲1.9%減)  
 することを示している。

### (4) かけうどんの上限値段

物価上昇により“かけうどん”の値段は既に上昇してい  
 るが、値上げはこれからも続くと思われる。今後も値  
 上げがあると想定し、県民に“かけうどん”に支払ってもよ  
 い値段の上限を尋ねたところ、「300 円以下」が 46%で最  
 も多く、次いで「200 円以下」20%、「400 円以下」17%など  
 と続く。

県民が許容する“かけうどん”の上限値段(平均値)を  
 試算すると、317 円となった。上限値段 317 円は、県民  
 が外食回数を減らさないギリギリのラインではないかと考  
 えられる。

図表 5 かけうどんの上限値段



### まとめ

今回のアンケートでは、物価上昇によるうどん消費へのインパクト等を中心に調査を行ったところ、  
 外食の平均回数が前年比 26%も減少して年 44.81 回となっており、県民の足がうどん店から遠退いて  
 いる。そして、県民 1 人当たりの年間消費額が 6,089 円減少の結果、県内総生産の民間最終消費支  
 出(外食・宿泊サービス)は 28 億円減少(▲1.9%減)する。

うどんは、県民のソウルフードとして今後も重要な位置を占め続けると期待されるが、それも手軽に  
 かつ安価に食べられてこそ、である。そのため、物価上昇の環境下、香川の風土に馴染んだ“うどん”  
 に対する県民の嗜好変化や価格への反応等を今後も調査する予定である。

以上